

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

	頁
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	
【97】 商店街振興支援事業	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
【98】 商工振興支援事業	238
【99】 ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	240
【100】 産業会館管理事業	242
【101】 勤労者福祉・就職支援事業	244
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
【102】 商工観光団体助成事業	246
【103】 観光振興事業	248

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。 ・各個店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016

大事業	中事業1	商店街支援事業補助	中事業2	商店街美化促進事業補助	中事業3	
商店街振興支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。
- ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。
- ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。
- ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

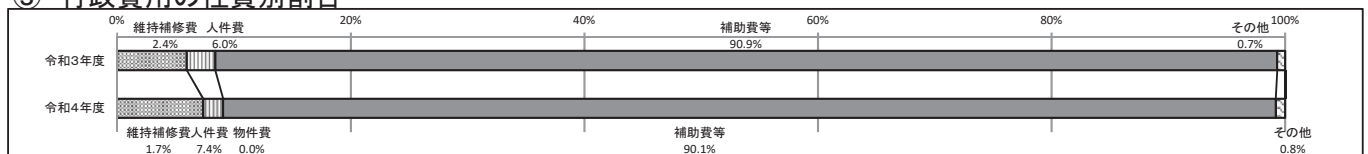
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,527,082	10,716,242	2,189,160	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	5,784	5,784		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,476,000	2,455,860	△1,020,140		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	46,300,000	39,590,000	△6,710,000
	補助費等	129,958,333	130,951,200	992,867		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	46,300,000	39,590,000	△6,710,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,161,534	196,555		行政収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	142,926,394	145,290,620	2,364,226	通常収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	96,824,187	105,997,185	9,172,998		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	197,793	296,565	98,772		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 117,171,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 13,780,200円 	決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 2,455,860円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △3,138,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 4,130,867円 	主な増減理由	・道路補修箇所の変更による道路補修費減 △1,020,140円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 39,590,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・補助対象事業の実績減による補助金減 △6,710,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

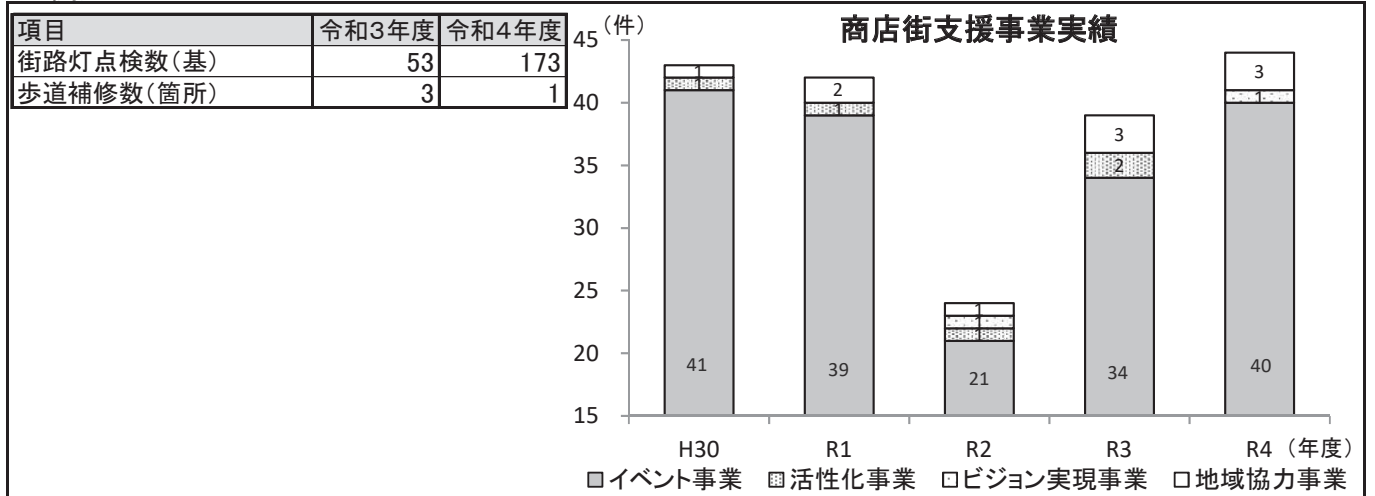
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	513,700	106,809
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,131,024	6,870,575	739,551
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,537,915	7,384,275	846,360
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△6,537,915	△7,384,275	△846,360
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性を生かしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。令和4年度補助制度を活用したイベント事業は6事業増加し、40事業となった。

・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。

・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

・外国人観光客の受け入れ環境の充実に向けて、商店街が実施する多言語マップ作成等の取組に対する支援を行っている。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けイベントの中止を余儀なくされることもあったが、コロナ禍においても、感染拡大防止と事業活動の両立を目指した取組が行われ、商店街の活性化につながった。

② 今後の方向性

・区の支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。

・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。

・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。

・観光機能の強化を促進するとともに、キャッシュレス決済システムの導入やSNSを利用した情報発信等を支援することで、日常の買い物の場としての活気や賑わいの創出を図っていく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	区内共通買物・食事券の発行	中事業5	ビジネス交流フェア	中事業6	感染症対策事業特別支援
	中事業7	産業文化展	中事業8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- 区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達を促進し、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- 問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- 中央区内共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- 本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

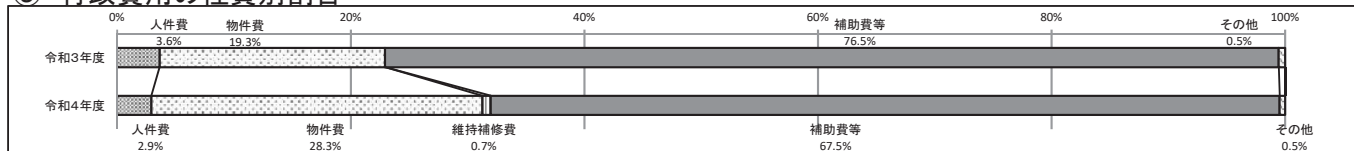
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	89,126,617	76,910,965	△12,215,652	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	472,759,622	744,763,120	272,003,498		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	19,113,600	19,113,600		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	794,098,000	333,513,983	△460,584,017
	補助費等	1,873,747,544	1,774,792,400	△98,955,144		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,384,347	5,384,347	0		その他	52,977,006	65,044,597	12,067,591
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	847,075,006	398,558,580	△448,516,426
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,895,288	6,969,202	△926,086		行政収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,448,913,418	2,627,933,634	179,020,216	通常収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,598,072,368	2,225,770,099	627,697,731		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,766,044	△3,604,955	161,089		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 商工業融資利子補給金 958,562,247円 信用保証料補助金 459,246,596円 産業文化展補助金 48,484,397円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費 537,117,453円 買物券販売等委託費他 177,763,850円 出張経営相談業務委託 8,659,200円 緊急保証認定業務委託費 6,682,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度の債務負担による利子補給金増 122,386,855円 緊急融資制度の申し込み件数減による信用保証料補助金減 △164,938,037円 買物券の換金期限延長に伴う令和3年度へ繰り越した精算金の皆減 △87,555,000円 産業文化展の開催による補助金皆増 48,484,397円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済事業者の増(1社⇒4社)に伴う業務委託料及びポイント還元額の増 305,080,999円 買物券発行販売業務委託費の減 △39,851,858円 融資斡旋システムリプレイス委託費皆増 4,840,000円 出張経営相談の申し込み件数増による出張経営相談業務委託費増 1,227,600円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 332,924,983円(商工業融資225,390,060円、共通買物・食事券の発行 107,534,923円) 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助金返還 32,402,491円 宝くじ助成金収入 22,005,232円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 △461,173,017円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度の繰上完済増による信用保証料補助返還金増 8,023,072円 宝くじの収益減による助成金減 △1,793,675円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

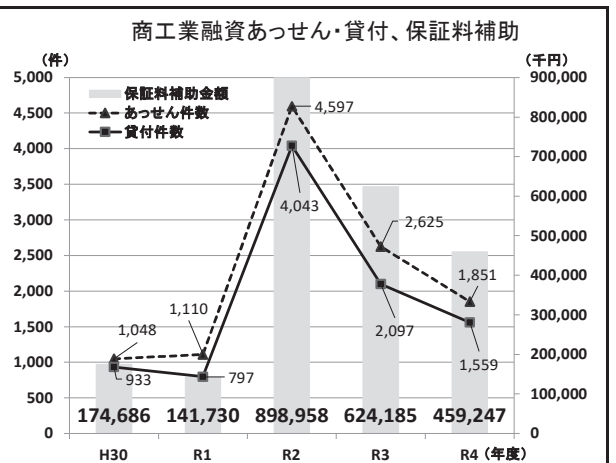
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,200,000,000	1,200,000,000	0	賞与引当金	3,329,104	3,082,200	△246,904
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	特別区債	0	0	0
建物	62,888,126	59,630,186	△3,257,940	退職給与引当金	50,162,927	41,223,450	△8,939,477
工作物	9,100,523	6,974,116	△2,126,407	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	53,492,031	44,305,650	△9,186,381
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,640,664,451	3,644,466,485	3,802,034
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	3,694,156,482	3,688,772,135	△5,384,347
資産の部 合計	3,694,156,482	3,688,772,135	△5,384,347				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)用地 2,422,167,833円	決算額の主な内訳	・商工業融資預託金 1,200,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場、管理棟他 59,630,186円	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機、自動精算機他 6,974,116円
主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円	主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機等減価償却による減 △2,126,407円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
窓口創業相談(創業前~1年未満)(件)	127	126	94
出張経営相談(一般)(件)	70	110	85
出張経営相談(創業)(件)	193	172	243
商工相談(件)	14,988	5,368	3,982
経営診断(件)	6	2	0
融資あっ旋金額(千円)	41,618,220	33,738,550	22,589,249
融資貸付金額(千円)	33,798,832	21,837,797	16,181,841
利子補給件数(件)	29,333	33,849	37,527
利子補給金額(円)	619,848,081	836,175,392	958,562,247
創業支援を利用して実際に創業した人数	389	231	144



※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・商工業融資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するために、本人負担利率0.1%で信用保証料を全額補助する「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」の融資あっせんを令和2年3月18日に開始し、令和3年度には融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げた。同資金は令和4年度で受付を終了し、総あっせん件数は8,041件だった。また、令和4年4月1日から同資金の借り換えができる借換資金(新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金)の受付を開始し、令和4年度のあっせん件数は122件だった。
- ・中小企業信用保険法に基づく認定書は、新型コロナウイルス感染症の流行以降、申請件数が大幅に増えた。そのため、委託相談員や派遣職員による受付、審査等を実施し、令和4年度は1,947件の認定書を発行した。
- ・出張経営相談は平成28年度から国の指定する特定創業支援事業に位置づけられており、創業時に登録免許税の軽減や、東京都や国の補助金といった優遇措置を受けることができるため、創業前の方からの相談が増加傾向となっている。
- ・区内共通買物・食事券については、新型コロナウイルス感染症により、飲食店をはじめ厳しい状況が続く区内事業者への支援のため、令和3年度と同様の発行規模で販売した。
- ・ビジネス交流フェアは令和元年度以来となる展示会とバイヤー商談会の同時開催で実施し、来場者数は令和元年度には満たなかったものの出展者の満足度は高いものとなった。
- ・区と協定を締結した飲食業団体等が事業活動と感染症対策の両立を図れるよう、団体等が行う感染症対策に対して支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が減少している区内事業者を支援するため、令和4年5月1日から29日までキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。
- ・4年ぶりに開催した産業文化展では延べ約15,000人が来場し、本区の代表的な産業を広く内外に紹介した。
- ・基本計画2018の対象となる5年間で、ビジネス交流フェアを新規に実施したほか、コロナ禍においても商工業融資の充実や補助事業の新設など緊急経済対策を講じることで、中小企業の活動を多方面から支援することができた。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の受付を終了したため、令和5年度は既存制度の利用増加が見込まれる。より一層充実した中小企業への支援となるよう、融資制度に関する周知および手続きの簡素化等を行う。
- ・借換資金(新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金)の受付期間を1年延長し、区内中小企業の資金繰りに係る負担を軽減する。
- ・円安や物価高騰等により景気の先行きが不透明な中、今後も区内中小企業から多くの中小企業信用保険法に基づく認定申請がされると予想されるため、景気の動向に注視しつつ、認定申請に速やかに対応できる体制を整える。
- ・起業家塾において、創業後の事業者を対象とした講座を新たに実施し、創業後の経営の安定化につなげる区内中小企業の活性化を図る。
- ・引き続き、産業支援施設立体駐車場(YYPパーク)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。
- ・引き続き区内の経済回復策を講じていく必要があることから、昨年度同様の発行規模等で区内共通買物・食事券を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
- ・ビジネス交流フェアは、ポストコロナの状況を踏まえて開催し、中小企業のビジネス拡大に寄与していく。
- ・産業文化展を通して、次代を担う子どもたちをはじめとする多くの方に本区の地場産業の魅力を広く発信していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の改修	中事業3
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。 地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

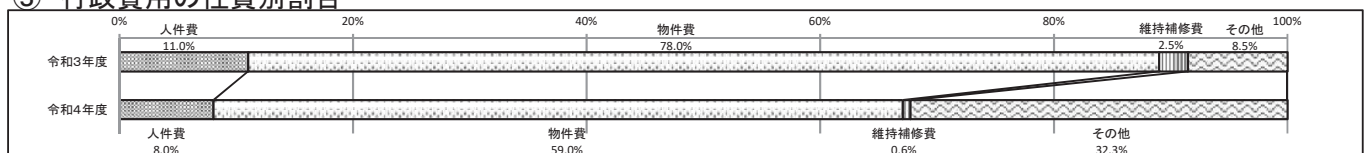
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,100,757	3,297,304	196,547	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	21,955,775	24,222,631	2,266,856		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	696,300	264,000	△432,300		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	10,843,906	10,843,906		使用料及び手数料	3,140,692	20,147,948	17,007,256
	減価償却費	2,044,371	2,044,371	0		その他	2,142,157	6,221,383	4,079,226
	不納欠損引当金繰入額-貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,282,849	26,369,331	21,086,482
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	28,148,104	41,029,607	12,881,503	通常収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,892,809	12,707,156	△8,185,653		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,972,446	△1,953,120	19,326		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃業務委託 6,589,000円 光熱水費 6,239,229円 ハイテクセンター管理委託 5,703,799円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事費 10,843,906円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開に伴う施設清掃委託費増 3,183,510円 各事業再開に伴う使用量増およびエネルギー価格上昇による光熱水費の増 2,924,259円 改修設計委託費皆減 △3,991,970円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事費皆増 10,843,906円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校等使用料 19,094,448円 ハイテクセンター使用料 1,053,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等(受益者負担金) 6,214,304円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開に伴う使用料の増 16,905,528円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開等に伴う光熱水費等(受益者負担金)の増 4,398,555円 ワクチン接種会場として使用されていたことによる体育館使用料皆減 △314,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
固定資産	土地	675,752	675,752	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1	152,645,795	152,645,794		特別区債	0	0	0
	工作物	12,113,661	10,069,290	△2,044,371		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,377,423	2,272,085	△105,338
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		10,411,991	161,118,752	150,706,761
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		12,789,414	163,390,837	150,601,423
資産の部 合計		12,789,414	163,390,837	150,601,423					

⑤ 決算額の主な内訳

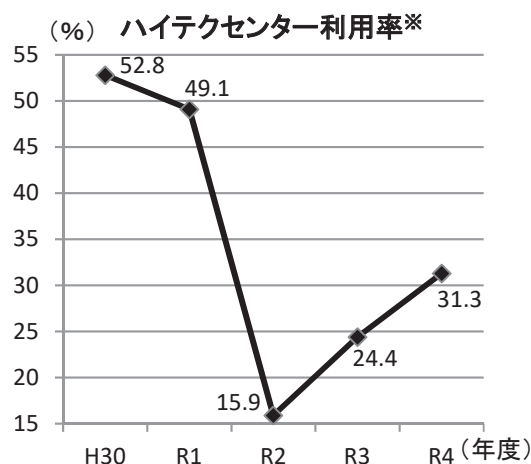
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 152,645,795円	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 10,069,290円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事完了による増 152,645,794円	主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円
勘定科目	土地		
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修室利用(日)	106	116	33	40	55
第1会議室利用(日)	219	211	69	111	141
第2会議室利用(日)	242	199	67	110	139

※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館

※ 利用率 = 利用日数 / 利用可能日数



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・利用率は、令和3年度と比較すると改善しているが、コロナ前の利用率には至っていない。
- ・コロナ禍においては、感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにした。
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通して、新型コロナウイルス感染症の影響から利用率の向上につなげることができなかったが、施設の老朽化に伴い不具合が多かった空調設備の大規模工事を行うことで、利用環境の改善を図った。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)などを活用し、周知を図っていく。
- ・令和5年度は外壁改修などの大規模工事が予定されているため、利用者の安全を第一とした施設運営を心がけていく。
- ・中央区保健所等複合施設の再編整備に伴い、本施設3階および1階の一部をリサイクルハウスがさぐるまに転用する。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	産業会館の管理運営	中事業2	中事業3
産業会館管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

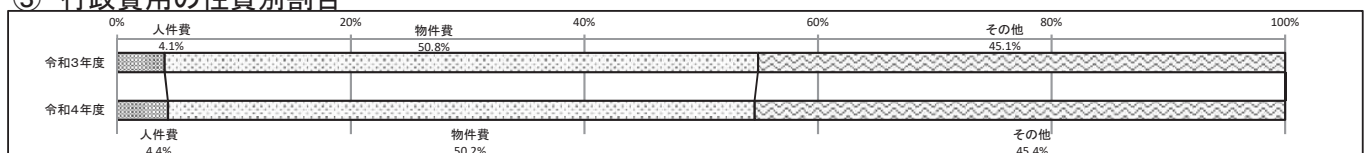
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,100,757	3,297,304	196,547	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,742,756	38,067,620	△675,136		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	16,795,490	22,087,540	5,292,050
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0		その他	21,530	30,575	9,045
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	16,817,020	22,118,115	5,301,095
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	76,256,029	75,783,934	△472,095	通常収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	25,449,319	19,695,455	△5,753,864		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△33,989,690	△33,970,364	19,326		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 35,481,934円 展示室備品購入 2,006,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館使用料 22,087,540円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 修繕実績増による修繕費(指定管理料)の増 333,286円 展示室備品入替計画に基づく購入物品数の減 △1,059,300円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数が増えたことによる使用料の増 5,292,050円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館コピー機使用料 29,090円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館コピー機使用実績の増 8,880円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	147,960	158,062	10,102
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	775,621,436	775,621,436	0	特別区債	0	0	0
建物	454,792,186	420,913,808	△33,878,378	退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
工作物	2,368,416	2,185,179	△183,237	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,377,423	2,272,085	△105,338
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,230,404,615	1,196,448,338	△33,956,277
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,232,782,038	1,198,720,423	△34,061,615
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,232,782,038	1,198,720,423	△34,061,615				

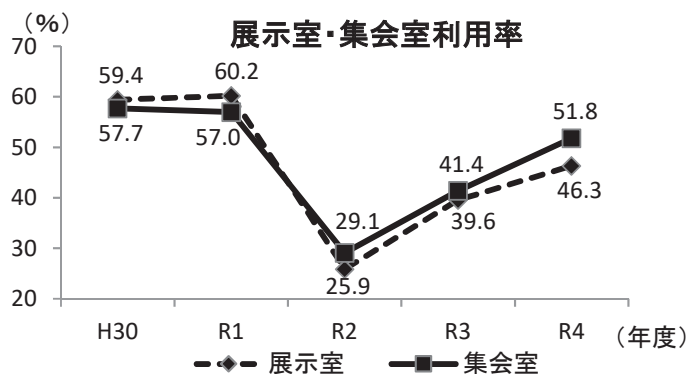
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の 主な内訳	・産業会館建物 420,913,808円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・シャッター 2,185,179円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・シャッター減価償却による減 △183,237円	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
展示室利用数(件)	207	130	84	148	180
集会室利用数(件)	3,054	1,796	1,179	2,087	2,743

※大規模改修工事により、令和元年12月から令和2年3月までの間、全館休館(一部の室は11月から休館)
 ※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に落ち込んだ時期があったが、感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにしたことや地道な周知活動により、令和4年度にかけて緩やかに戻りつつある。
- ・古い備品を順次更新し、利用環境の改善を図っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、既利用者へのパンフレットの送付や近隣地区へのポスティングはできなかったが、近隣町会への配布や最寄り駅での配布、さまざまな方を対象とした各種講座などの利用促進事業を実施し、利用率の向上に努めている。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・基本計画2023の5年間は指定管理者の基本協定締結の5年間と重なることから、利用率向上策として指定管理者から提案されている内容の実現可能性や効果見込を踏まえて積極的に取り入れ、さらなる利用率の向上を目指すとともに、効果的なPR方法を検討していく。
- ・利用促進事業の充実を図り、利用率向上に努めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ミニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。
 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	13,178,218	22,256,810	9,078,592	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	15,637,202	661,836	△14,975,366		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	14,953,697	0
	補助費等	72,731,028	71,584,755	△1,146,273		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	14,953,697	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,491,333	2,412,416	921,083		行政収支差額	△88,084,084	△96,915,817
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	103,037,781	96,915,817	△6,121,964	通常収支差額	△88,084,084	△96,915,817		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△88,084,084	△96,915,817		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	88,389,763	97,531,761		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	305,679	615,944		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 71,584,755円	決算額の主な内訳	・就職ミニ面接会心理カウンセラー等委託費 296,831円 ・若年者合同就職面接会会場設営等委託費 145,741円
主な増減理由	・事務局職員の欠員等による人件費等減に伴うレッツ中央補助金減 △1,146,273円	主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業未実施による委託料皆減 △14,953,697円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業未実施による補助金皆減 △14,953,697円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	628,831	1,066,915	438,084
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,475,220	14,269,656	4,794,436
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,104,051	15,336,571	5,232,520
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	489,895,949	484,663,429	△5,232,520
その他	500,000,000	500,000,000	0	負債・正味財産の部合計	500,000,000	500,000,000	0
資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				

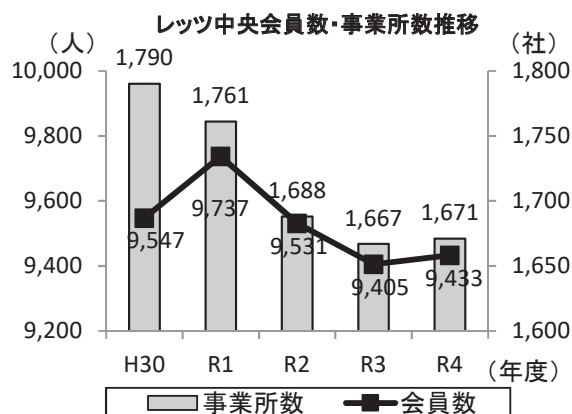
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職業相談・就職ミニ面接会開催実績	—	—	—	—
実施回数(回)	23	7	12	12
就職ミニ面接会参加者(人)	183	77	109	102
うち就職者数(人)	27	8	13	10
参加企業(社)	26	8	20	23
職業相談(件)	19	※	※	※
心理カウンセリング参加者(人)	17	2	6	9
うち区民参加者(人)	12	2	5	6
若年者合同就職面接会面接件数(件)	221	45	48	65

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止



4 総括

① 現状・成果・課題

・就職ミニ面接会および若年者合同就職面接会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施した。職業相談は実施せず、求人説明会は中止した。

・未就職学卒者等の就労支援事業については、プロポーザル方式で委託事業者を募ったが、入札不調のため事業を実施することができなかった。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症のため中止や縮小した事業があるものの、ハローワークとの情報共有の場を設けることで、求職者や企業のニーズを確認し、適切に対処することができた。今後も区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。

・レッツ中央は、基本計画2018の対象となる5年間で、新型コロナウイルス感染症の影響などから、加入促進の面では即時的な効果が出るまでに至っていないが、ホームページをリニューアルして情報収集や利用の便を高めたほか、サービスメニューの新設・見直しを図り、加入中小企業等に対し、効果的な福祉事業を提供することができた。

② 今後の方向性

・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き就職ミニ面接会などの事業を実施する。

・未就職学卒者等の就労支援事業については、東京都の指針や雇用情勢、区民ニーズを的確に把握したうえで適宜事業の見直しを行い、雇用の安定化と中小企業の人材確保を図っていく。

・レッツ中央では、区内事業所へのポスティングなどを行い、加入促進を図っていく。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	商工観光団体に対する助成	中事業2	中事業3
商工観光団体助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

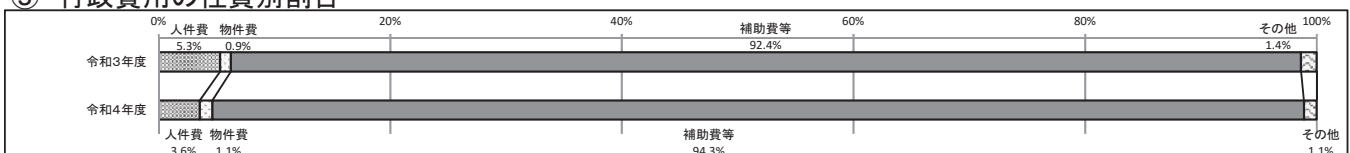
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	6,976,704	4,945,957	△2,030,747	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,214,993	1,522,525	307,532		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	121,415,737	131,254,252	9,838,515		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	536,093	△253,436		行政収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	131,387,407	139,249,271	7,861,864	通常収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	130,558,793	138,395,703	7,836,910		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△828,614	△853,568	△24,954		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 92,476,053円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 27,501,448円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 11,276,751円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,522,525円
主な増減理由	・創立70周年記念事業実施による中央区商店街連合会に対する補助金の増 19,777,000円 ・職域接種皆減等による一般社団法人中央区観光協会に対する補助金の減 △11,408,830円	主な増減理由	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の増 334,787円

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	237,092	△95,818
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,016,293	3,171,035	△1,845,258
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	3,408,127	△1,941,076	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,349,203	△3,408,127	1,941,076	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

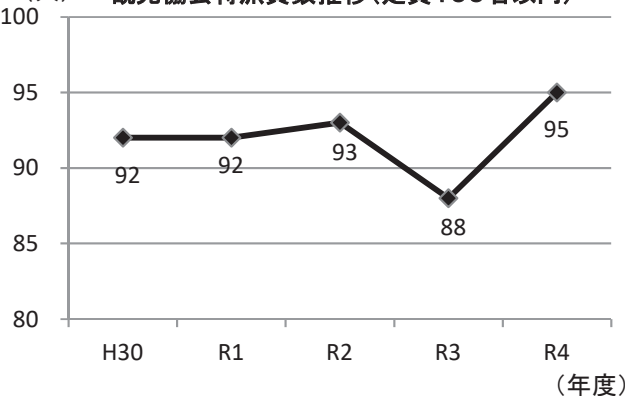
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	36	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	7	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	233	236	237
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	118	140	101
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	53	67	45
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	82	95	58

(人) 観光協会特派員数推移(定員100名以内)



4 総括

① 現状・成果・課題

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展に寄与している。

・観光協会が実施する観光おもてなしスタッフは、コロナ禍において観光需要が低調であったため活動機会は少なかった。登録者数においても減少しているが、これは登録期間(基本2年、1年延長可)経過時の再登録の希望が減少したためである。新規での登録希望者数は例年通りのため、今後においても継続して登録者の獲得、ガイドの育成、活躍の場の提供について取り組んでいく。

・中央区を代表する土産品として令和2年度に選定された「中央区推奨土産品」の詰め合わせを、観光協会が運営するECサイト「東京まんなかpippin堂」にて販売する事業を支援した。また、令和4年度からは同ECサイトにて観光協会オリジナル賞品の販売と観光おもてなしスタッフによるガイドツアーの予約にも取組を広げた。

・観光庁が公募した補助事業「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に観光協会の「荒汐部屋朝稽古見学ツアーを核とする着地型コンテンツ造成事業」が採択され、地元商店街等と連携し事業を実施した。

・中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会に対しては、令和2年度以降のコロナ禍において、事業活動と感染拡大防止の両立を支援した。令和4年度には、中央区商店街連合会の創立70周年記念事業に対する補助を行い、集客の拡大と商業観光の一層の発展を図った。

・基本計画2018の対象となる5年間に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、世界的に人々の行動が制限されたことにより、商工・観光業は大きなダメージを受けたが、マイクロツーリズムやインターネットの活用など新たな取組にチャレンジすることができた。

② 今後の方向性

・観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会等も開催し、今後回復が見込まれる外国人旅行者のニーズに応えられる体制を作り、充実が図られるよう支援を続けていく。

・区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を、引き続き促していく。

・観光特派員による情報発信の強化や、さまざまな媒体、特に各種SNSの特性に応じて効果的・効率的かつ安全なアプローチ手法について専門家を交え運用方法の検討をしていく。

・中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
 ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

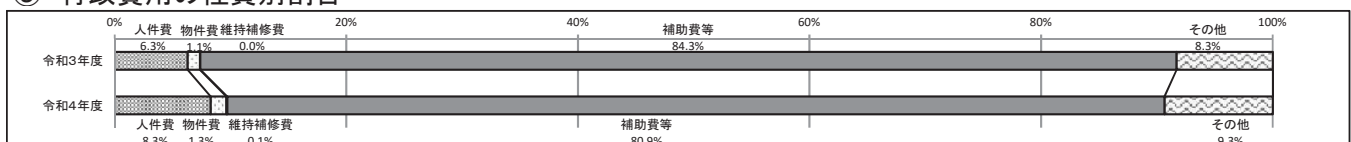
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	25,581,247	27,202,769	1,621,522	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,306,584	4,367,661	61,077		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	164,450	326,128	161,678		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	43,442,000	0	△43,442,000
	補助費等	342,442,953	265,261,176	△77,181,777		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	30,792,959	27,665,400	△3,127,559		その他	123,706,220	123,422,620	△283,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	167,148,220	123,422,620	△43,725,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,940	2,948,509	53,569		行政収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	406,183,133	327,771,643	△78,411,490	通常収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	208,835,331	177,436,443	△31,398,888		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△30,199,582	△26,912,580	3,287,002		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 154,230,036円 ・中央区観光商業まつり補助金 47,792,269円 ・観光案内施設事業費補助 41,865,960円	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,066,920円 ・Wi-Fiアクセスポイント電気料 177,158円
主な増減理由	・飲食業団体等集客事業補助金廃止に伴う補助金皆減 △66,501,352円 ・おもてなし事業実施に係る(一社)中央区観光協会に対する補助金の皆減 △27,098,097円	主な増減理由	・Wi-Fiアクセスポイント電気料の増 35,174円 ・Wi-Fiアクセスポイント通信料の増 14,520円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・東京2020大会おもてなし事業における広告掲載料等の皆減 △300,000円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 △42,576,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,220,672	1,304,008	83,336
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	742,320,049	724,992,277	△17,327,772		特別区債	0	0	0
	工作物	40,022,404	33,352,014	△6,670,390		退職給与引当金	18,393,073	17,440,690	△952,383
	重要物品	22,003,483	18,336,245	△3,667,238	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	19,613,745	18,744,698	△869,047	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,537,458,191	1,510,661,838	△26,796,353	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,557,071,936	1,529,406,536	△27,665,400	
資産の部 合計		1,557,071,936	1,529,406,536	△27,665,400					

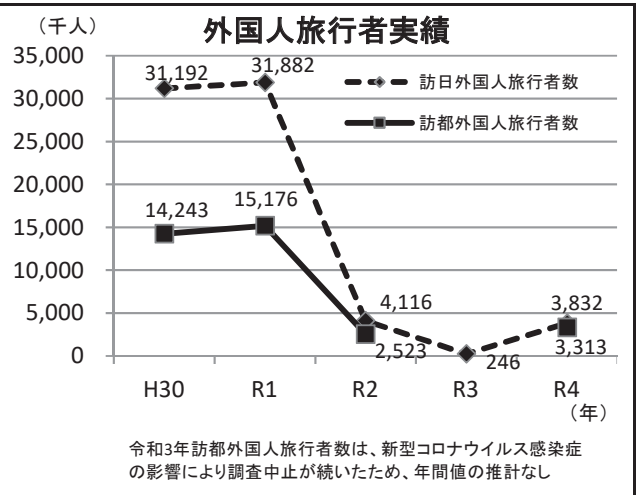
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円	決算額の主な内訳	・観光拠点 724,992,277円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・観光案内標識(18基) 33,352,014円	決算額の主な内訳	・観光案内版Wi-Fiアクセスポイント 18,336,242円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,670,390円	主な増減理由	・減価償却による減 △3,667,238円

3 関連データ

項目	令和2年	令和3年	令和4年
訪日外国人旅行消費額(億円)	7,446(※1)	1,208(※3)	8,987
訪都外国人旅行消費額(億円)	2,068(※2)	—(※4)	4,092
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	32	0(※5)	22
観光情報ウェブサイト閲覧数(件)	157,373	254,603	228,154
Wi-Fiアクセス数(件)	771,959	568,904	317,235
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	13,549	19,606	27,843

※1 令和2年1~3月期を用いた試算値(4~6月期、7~9月期、10~12月期の調査は中止)
 ※2 令和2年4~6月期の調査は中止のため、一部参考値を使用
 ※3 令和3年10~12月期を用いた試算値(1~3月期、4~6月期、7~9月期の調査は中止)
 ※4 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止が続いたため、年間値の推計なし
 ※5 東京2020大会対応のため実施なし
 <出典>
 訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
 訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)
 訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)



4 総括

① 現状・成果・課題

・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回程度の連絡協議会や、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど、活発な活動を行っている。
 ・観光情報センターでは、回復の兆しが著しいアジアの国々を中心に情報発信を強化し、YouTubeやSNSなどを積極的に活用している。
 ・観光情報センターでは、車いすの貸出やバリアフリーのモデルコースをホームページ上で紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。
 ・観光商業まつりは、令和4年度は第70回記念事業として、レシートで応募キャンペーンを実施し、商店街等の新たな顧客獲得に貢献することができた。また、令和元年度より、SNSや公式HPを作成し、情報発信の場を新たに設けることで、遠方在住者に対しても区内の魅力を発信することができた。
 ・中央通りと晴海通りを区の観光メインストリートとして位置付け、再開発事業等の機会を捉えて観光案内所等観光振興に資する施設の誘致を図っている。
 ・基本計画2018の対象となる5年間は、新型コロナウイルス感染症の影響からオリンピック・パラリンピックが無観客開催になったことなどから、地域経済には非常に厳しい状況が続いたが、関係機関との協力・連携を図りながら、地域のにぎわいと活気の回復に努めるとともに、SNSの活用やマイクロツーリズムへの対応など柔軟に対応した。

② 今後の方向性

・観光情報センターについては、今後回復見込みである訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
 ・海外市場ごとの動向や来街者の出身地、属性やニーズをしっかりと捉え、SNSを活用するなど効果的なアプローチを実施し、インバウンドのさらなる拡大を図っていく。
 ・これから日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信に工夫をし、区の魅力を伝え来訪を促す仕組みを観光協会や観光情報センターとともに検討する。
 ・観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式HPやSNSを活用した情報発信を行い、まちのにぎわいを創出していく。

